

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
1	高橋 公男	全般	本庄市こども計画は第1期となるのか。	全般	本庄市こども計画は、令和5年4月1日に施行されたこども基本法に基づき策定するもので、第1期計画となります。	
2	清水 理恵	全般	本庄市こども計画は、第2期本庄市子ども・子育て支援事業計画とは別の計画という認識で良いか。計画の体系が現行計画と変わっていると見受けられる。	全般	本庄市こども計画は、こども施策に関する事項を定める複数の計画の内容を一体的に策定するもので、こども分野の総合的な計画としています。 また、本庄市こども計画には、子ども・子育て支援事業計画の内容も含まれているため、個別に計画の策定を行うものではありません。	
3	高橋 公男		第3期子ども・子育て支援事業計画は、本庄市こども計画に包摂されるので策定されないと考えて良いか。			
4	村木 絵美	全般	これまでの取組などの評価は行うのか。	全般	第2期子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）の取組について、各年度ごとの取組における実施状況の点検・評価進捗状況や課題を各課からとりまとめ、本庄市子ども・子育て会議で報告し、委員の皆様からご意見をいただいています。 今後も、継続して取組の評価等を行い、本庄市子ども・子育て会議で報告します。 本庄市こども計画においても同様に、計画記載の取組における実施状況の点検・評価や進捗状況の確認、課題の整理を行い、本庄市子ども・子育て会議で報告するとともに、担当課と連携して計画の推進に取り組みます。	
5	伊井 久美子		各取組について、現行計画の進捗や課題などが比較できるようなものがあると良いと考える。			
6	清水 理恵		前回の計画に対する施策の実施状況も記載があると良いと思いました。			
7	笹生 悦子	全般	「こどもまんなか社会」とはどのような考え方か。	全般	「こどもまんなか社会」とは、国が策定したこども大綱で示された考え方で、全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかか成長することができ、心身の状況、おかれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会のことを言います。 市でも、「こどもまんなか社会」を実現するために、「こどもの育ちと幸福を社会でささえる「こどもまんなか」のまち本庄」を基本理念に、こどもや若者の視点に立って意見を聴き、こどもや若者にとって最善の利益を考え、こどもや若者、子育て家庭を支援するための子ども施策を実行するものです。	
8	山田 みな子		「こどもまんなか」ということばは、本庄市独自のものか。			
9	笹生 悦子	全般	こども計画は、担当部署が行っている取組を包括したいという理解でよいのか。分かりやすくするという要請は国などがあるのか。	全般	自治体版のこども計画は、既存の各法令に基づく各種計画と一体のものとして作成することができるとされています。 既存の法令と一体のものとして自治体版のこども計画を作成することにより、区域内のこども施策に全体として統一的に分野横断的な連携をすること、住民にとって一層分かりやすいものとするのが期待されているため、市においても市民の視点に立った計画を策定したいと考えています。 また、市では、こども計画に記載する分野横断的な取組をこども基本法やこども大綱の目的や理念を勘案してひとつにまとめ、庁内の複数の部署が連携できるような体制の整備・強化を図るものです。	
10	田中 輝好		「こどもまんなか社会」は、実際には内容ができあがっておらず、これから作っていくものと理解している。それぞれの課が新規事業を実施することと「こどもまんなか社会」と位置付けることとの違いを説明する必要がある。			
11	橋本 紀江	全般	切れ目のない支援を実施していくためには、各関係機関の連携が必要であり、重要な役割であると考えます。	全般 (P105 (3) 参照)	本計画の推進にあたっては、関係部署が密接に連携し、計画の推進に向けた庁内推進体制の整備・強化を図る必要があると考えています。また、本庄市子ども・子育て会議や関係機関等と計画の進捗状況を共有する等の連携を維持し、こども及び子育て家庭を地域でサポートする環境の構築と充実を図ります。	
12	岡崎 吉宏	全般	子育て世帯、こども・若者を対象とした計画として、一つの計画にまとめる難しさを感じている。アンケート結果をもう少し施策に落とし込む必要があると考える。特に、表に出てにくい意見を聞かれにくいこども・若者への支援や施策がもう少しあると良い。	全般	アンケートのフィードバックについて、P57～P59に記載しました。また、表に出てにくい意見を聞かれにくいこども・若者への支援や施策については、今後の検討課題と認識しています。	

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
13	田中 輝好	全般	計画の内容が各課にまたがった内容となっているが、予算要求を含めて主導はどの課になるのか。問題が起こることを念頭に進めた方がよいと考える。	全般	本庄市子ども計画に記載の取組等については、主たる担当課が推進するものですが、進捗管理及び実施状況の点検・評価等は、子育て支援課が中心となって実施し、関係各課と連携して子ども施策を推進します。	
14	田中 輝好	全般	計画に記載された事業の実施にあたり、国・県に予算要求はどのように行うのか。各課がそれぞれ行うものとすれば、「こどもまんなか社会」の位置づけが弱くなるのではないか。	全般	計画に記載の事業や取組については、予算を含めて各課が実施するものです。 また、今年度、自治体がこども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できることを目的とした「こども・子育て支援事業債」が創設されました。本事業債を活用する場合には、自治体の単独事業として自治体版のこども計画に位置付けられている必要があります。各課と連携してその活用を検討するなどしたいと考えています。	
15	田中 輝好	全般	上級庁は国になるのか県になるのか。問題が発生したときの内容確認はどこに行うのか。上級庁と足並みをそろえて実施していく必要があり、整理する必要があると考える。	全般	計画の策定における助言等は国や県に求めるものと考えていますが、計画の推進に関しては、市が責任をもって各取組を実施するものと認識しています。 また、本計画は、こども基本法やこども大綱の目的や理念を勘案して策定しています。また、県は現在「埼玉県こども計画（仮称）」の策定を進めていることから、今後も国や県の動向を注視しながら、本計画を推進していきたいと考えています。	
16	清水 理恵	全般	市民が読みやすい計画として欲しい。数ページ程度で視覚的に見やすい要約などをHPや広報などで周知すると読むきっかけになるのではないかと。	全般	本庄市こども計画について、8ページ程度の概要版を作成予定です。 また、広報誌や市のHPなどを活用して本計画の周知を図り、本計画の理解促進を図ります。	
17	清水 理恵	全般	「各施策の市民への認知度を全体的に上げていく活動」を施策として入れる必要があると思いました。	全般	子ども・子育て家庭の支援について、計画策定の趣旨や基本理念、基本目標や各取組等について、広報ほんじょう、本市ウェブサイトなどを通じて周知し、計画の理解促進と各施策の認知度向上に努めます。	
18	伊井 久美子		子育て世帯などに、各種事業や取組が周知されていないことがあるのではないかと考える。			
19	清水 理恵	全般	・全体的にボリュームが多い感じがしましたので、要点を絞って重複的な表現はまとめるなど少し工夫をすれば文章量が減りもっと読みやすい計画書となりそうという印象を受けました。 全体的に同じトーンで書かれた資料のため、めりはり（重点施策や理由、ページ案内）をつけて書くのと読み手が何をポイントに読むべきかの気づきとなるかと思いました。 ・難しそうだという印象を持たれて読まれない計画書は市民にとって不利益ですし、市のほうにとっても望むものではないと思います。	全般	重複表現の見直しや、基本施策の記載を重点を絞ってまとめる検討を行います。	事務局からも提案
20	山田 みな子	全般	全体を通して、さまざまな相談ができる「場所」があることは良いと思うが、相談できるのは場所ではなく、あくまでも「人」であることは忘れてはならないと思う。相談できる場所としてわかりやすいことは当たり前で、そこにはどんな人がいて、「この人がいるから相談できる」という状態が望ましいと考える。	全般	市では、こども・子育てや健康に関する相談をはじめとした窓口を設置しており、相談窓口によっては専門的な職員を配置しています。また、関係機関においても相談窓口を設置し、連携を図っています。 各相談窓口については、身近な相談窓口として気軽に利用していただきたいと考えており、関係機関と連携しながらこれまで以上に周知に努めたいと考えています。	
21	山田 みな子	全般	計画内に出てくる「子ども」と「こども」の表記の違いについて	全般	令和4年9月15日付でこども家庭庁発足準備室長事務連絡が発出され、国の各省庁においては、こども基本法の基本理念を踏まえ、平仮名表記の「こども」が推奨されています。 本庄市こども計画においても、こども基本法を踏まえたこども施策を推進するため、法令に根拠がある語や固有名詞を用いる場合などの特別の場合を除き、平仮名表記の「こども」を用いることとします。	
22	田中 輝好	P5	【第1章】5. 計画の対象 こども・若者を概ね40歳未満としているが、概ねの概念は。例えば、ひきこもり状態の50代は計画の対象になるのか。	P5	こども基本法において「こども」とは、18歳や20歳といった年齢で必要なサポートが途切れることがないよう、心身の発達過程にある人を「こども」としています。「こども」を広くとらえています。 本計画では、すべてのこども・若者、子育て家庭を対象とし、「こども・若者」を概ね40歳未満の市民を指すものとしていますが、こども基本法の考え方を踏まえ、施策や事業によっては明確に年齢で区分せず、必要な支援が切れ目なく行われるようにするものです。 また、関係各課や関係機関とは、支援が必要な方の状況に応じて計画の枠を越えた連携を図りたいと考えています。	

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
23	橋本 紀江	P12	【第2章】2. 本庄市における子ども・子育て支援の状況 「(2) 幼稚園の設置状況・利用状況」の本文1行目、「市立幼稚園」を「私立幼稚園」に訂正	P12	修正します。	次回報告
24	高橋 公男	P14	【第2章】2. 本庄市における子ども・子育て支援の状況 「(5)子ども食堂・学習支援の実施状況」について、本文と表題の記載に前後あり。	P14	修正済みです。	資料1 を参照
25	高橋 公男	P14	【第2章】2. 本庄市における子ども・子育て支援の状況 学習支援3箇所について、(88ページに令和2年以後年々増えている希望者数とあるので)以下の把握はできているか。 ・利用者数 ・所在地 ・実施主体 ・開催日数 ・回数	P14 (P104)	P14記載の「学習支援」は、生活困窮状態やその恐れのある世帯を対象に、子どもの学習指導や家庭訪問による相談等を実施することで、子どもの将来の自立に必要な基礎能力の修得を支援する事業で、生活支援課が実施しており、子育て支援課でも利用者数等の把握をしています。 なお、「放課後子ども教室」は、10/1配布の素案の記載を見直し、5-3 (P104) に移動しています。「放課後子ども教室」については、意見一覧№78をご参照ください。	
26	笹生 悦子	P14	【第2章】2. 本庄市における子ども・子育て支援の状況 こども食堂・学習支援の実施状況について、こども食堂の定義を確認したい。また、こども食堂について、広報の告知内容やイメージと実態が乖離していると感じた時があった。運営の確認はされているか。	P14	こども食堂は、飲食店や空き家、自治会館などで、地域の人々やボランティア団体などが主体となって運営する民間発の自主的・自発的な取組で、こどもが一人でも安心して利用することができる無料又は安価で栄養のある食事や団らん等を提供する場所と言われています。 設置や運営に関して公的な基準や自治体への届出の必要がなく、規模や開催頻度を運営者の無理のない範囲で設定できるため、だれでも取り組むことができるもので、多くのこども食堂が地域の人々やボランティア団体などの善意に基づいて発足、運営されています。 こども食堂は、こどもだけの居場所ではなく、大人の居場所でもあり、こども食堂が多世代の人々の交流が生まれる場として、地域に開かれた新たなコミュニティが形成され得るものと認識しており、開催日には実際に伺ったりもしています。	
27	高橋 公男		【第2章】2. 本庄市における子ども・子育て支援の状況 子ども食堂9箇所について、以下の把握はできているか。 ・利用者数 ・所在地 ・実施主体 ・開催日数 ・回数			
28	高橋 公男	P14、P87	以下の名称の整合性について 【第2章】2. 本庄市における子ども・子育て支援の状況 (4) 学童保育施設 【第6章】基本目標5 (5) 放課後児童健全育成事業 ①放課後児童クラブ	P14、P95	修正済みです。	資料1 を参照
29	清水 理恵	P15～43	【第3章】全般 それぞれのアンケート調査についての具体的な結果について、それぞれPXXから記載、などと書いたほうが見やすいかと思いました。 例えば、未就学児の保護者対象調査であれば「P17-21」などと記載。 理由としては調査の内容に似たものが多く、読んでいるときに混乱しがちだと思います。	P15～43	検討します。	次回報告
30	高橋 公男	P23	【第3章】(2) 小学生の保護者対象調査 「③母親の就労状況」の横グラフについて、中塗りの色を前回調査の結果と同じにしたいが。少なくとも、「就労中/パート・アルバイト等」だけでも	P23	検討します。	次回報告
31	高橋 公男	P29、P33	【第3章】(3) 小学生対象調査(4) 中学生対象調査 「③大人に代わり家事や世話をしているか」の間について、小学生34.5%、中学生20.8%となっているが、小学生の方が多い傾向であることについて設問方法や回答内容で一步踏み込んだ内容分析・コメントが望まれる。	P29、P33	検討します。	次回報告
32	清水 理恵	P34	【第3章】(4) 中学生対象調査 「⑥世話をすることで大変なこと」、「⑥学校や周りの大人にしてもらいたいこと」のグラフと本文の%の数字が合っていない。 ※気づいたところは上記ですが他にもあるかもしれないので全体的に確認されたほうが良いと思います。	P34	修正します。 ※全体的な見直しを行います。	次回報告

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
33	清水 理恵	P36	【第3章】（５）保護者対象調査 「③世帯全体の年間収入（税込み）」パーセンテージの数字が少し違うように思います。	P36	修正します。	次回報告
34	高橋 公男	P37	【第3章】（５）保護者対象調査 「④過去1年に食料が買えなかったこと」、「⑤過去1年に衣服が買えなかったこと」の分析コメントについて、横グラフにそろえて「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を足し合わせると・・・の順が適切ではないか。	P37	修正します。	次回報告
35	高橋 公男	P37	【第3章】（５）保護者対象調査 「⑤過去1年に衣服が買えなかったこと」の横グラフの表題が誤植ではないか。	P37	修正します。	次回報告
36	高橋 公男	—	【第4章】（４）ヤングケアが疑われるケースに気づいたことがあるか このページだけカッコつきのヤングケア表記は、「ヤングケアラー」ではないか。	P47	本記載は、団体アンケート調査票の設問を転記したものです。	
37	清水 理恵	P46	【第5章】 1. 本庄市における課題 「（６）こどもまんなか社会の実現」の本文6行目、「また、20代、30代を中心とする若い世代が、仕事と生活を調和させながら、家族を持ち、・・・」の記載について、「・・・将来的に家庭をもち、・・・」とした方が読みやすいと思いました。	P50	検討します。	次回報告
38	高橋 公男	P45	【第5章】 1. 本庄市における課題 「（３）子育て世帯の孤立化」について、課題としては、「孤立化の防止」や「孤立化を防ぐ」の方が適切ではないか。	P50	修正します。	次回報告
39	笹生 悦子	P45	【第5章】 1. 本庄市における課題 「（６）意見を聞かれないこどもや若者への支援」について、障害者家族の中の兄弟児のように、うめれやすい立場のこどもにもケアを望む。 また、学習障害や発達性ディスレクシアなど、自他共に気づかれにくい困難があるこどもについて、学習面に著しい困難がある児童生徒が4.5％程度存在するとあるが、有病者が理不尽な扱いを受けず、また、周りも理不尽な扱いをしないですむような配慮や仕組みはあるのか。	P51	意見を聞かれないこどもや若者を含め、市内に居住する全てのこどもや若者に対して、それぞれの事情に配慮した自立支援や関係者間の連携による切れ目ない支援の充実が求められていると認識しています。 団体アンケート調査では、児童虐待やヤングケアが疑われるケースの存在も明らかとなっており、関係機関や関係各課と連携して、こどもだけでなくその保護者も含めて、周間に助けを求めやすい環境づくりに努めます。	「学習面に著しい困難がある児童生徒が4.5％程度存在する」とは、文科省がH24年に行った調査が ⁶ 出典と思われる。
40	清水 理恵	—	・今回実施したアンケートで市民からの声が多かった部分を踏まえてそれに対してどう施策しているかを記載すると良いかと思いました。（どの施策がどのアンケート結果と関連しているか） ・アンケートに協力してくださった市民の方、子供に対してフィードバックとなり、双方向型のコミュニケーションにつながったと思います。また、この部分を曖昧にするとあのときのアンケートは何のためのアンケートだったのだらうと思う方もいると思います。 ・意見が多かったもの（保護者：小児医療の充実・学童・経済的支援/児童：話を聞いてほしい・勉強を教えてほしい/こども：学び直し・就労支援などアンケートの中で各上位の意見）を踏まえると良いと思います ・意見が多いもので施策の無いものは、その理由（財政的なもの等）があるとより市民の方が理解できるかと思いました。	P57～P59	アンケートのフィードバックについて記載しました。	
41	清水 理恵	P48	【第5章】 3. SDG s の視点 個人的にはSDG s は不要かと思いました。世間的に浸透しているところなので説明の必要はないと思いますし、言いたいことがばやける印象を受けました。（SDG s を目当てに読む方はいないかと。書き手の都合に見えました。） 基本目標とその理由だけで良いかと思っています。	P53	市では、SDG s の推進に向けた取組として、市政へのSDG s 要素の反映を行っており、関連するゴールアイコンを掲載するものです。	

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
42	清水 理恵	P49以降	<p>【第5章】以降 章立てについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標1～5は、各目標が何を目的としているものなのか少しわかりにくいと感じました。表現をもう少し端的にしたほうが基本目標としてわかりやすいのではないのでしょうか。 ・全体を読んで、例えば基本目標3（子どもの貧困）の内容は、基本目標2の1つの章（P59困難を有する子ども）として基本目標2の中に含めることができると感じました。 ・同じく、基本目標4についても、別の章立てとするより基本目標2の中に入れたほうが読みやすいと思いました。 ・基本目標を統合するなどすれば、重複記載も少なくなり資料として読みやすくなるかと思いました。 ・（基本目標にぶら下がる）基本施策は、2～3つくらいが読みやすく、理解もしやすいかと思えます。 ・基本施策5は、市としての目標値なども含まれると思いますので、基本施策を踏まえてこうしていきます、という別の章（第七章）となるかと思えます。 <p>第六章 基本施策1 基本施策2 基本施策3</p> <p>第七章 市としての子ども・子育て支援事業の推進（現在の基本施策5） ※現在の第七章も含める</p> <p>（意見№〇）「各施策の市民への認知度を全体的に上げていく活動」を事業の推進施策として入れる必要があると思いました。</p>	P54以降	<p>自治体版のこども計画は、既存の各法令に基づく個別計画と一体のものとして作成することができるものとされています。（P2～P4を参照）</p> <p>また、自治体版のこども計画は、こども基本法第10条第1項及び第2項において、国が策定するこども大綱を勘案して定めることとされていますが、国のこども大綱は、少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法、子どもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に定められた事項を含むものであり、自治体版のこども計画にも、これらに相当する内容が盛り込まれることが求められています。</p> <p>本庄市こども計画の基本目標1～5は、既存の各法令に基づく個別計画の内容ごとにまとめた内容となっており、既存の各法令に基づく個別計画において重複する部分については再掲としています。</p> <p>基本的な構成は素案でお示しているものを維持したいと考えています。</p>	
43	清水 理恵	P49以降	<p>【第5章】4. 基本目標（全般）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重複表現の多さや、誰が対象なのかが全体的にとっても曖昧で、これは育児で忙しい親世代の当事者の方々に対して読みにくいのではないかと、もう少し簡素化する必要があると思いましたし、そのためには全体をコンパクトな章立てとする必要がある、わかりやすい文章とする必要があるのではないかと思います。 ・自分自身も育児の当事者ですが、育児に少し難しいことは考えてはいません。目の前のことをこなすことで精一杯です。そういう方が読みやすい資料にしてほしい（社会情勢の話や理想論のようなものは読んでも疲れてしまいます） ・こういった理由で誰に対してどんな施策があるのか、知りたいのはそれだけだと思います（希望としては前回のアンケートを踏まえてほしいです） 	P54以降	<p>構成について№42と同じ アンケートのフィードバックを記載しています。</p>	
44	清水 理恵	P51	<p>【第5章】5. 施策の体系</p> <p>基本目標、基本施策、それぞれにPXXと記載ページを書くことと自分の興味のあるところから読みやすいかと思えます。また、市としての重点施策や、新しい取り組みには基本施策欄にマークを付けると読み手が今回変わる部分はどこなのかが探しやすいかと思えます。</p>	P56	<p>記載内容を検討します。</p>	次回報告
45	清水 理恵	P52以降	<p>【第6章】各基本施策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規であるか従来からの継続であるか（本来は新規ならその理由があるかと思いますが） ・サービス対象者（市が周知する場合のみのときは「～」などで表現） <p>上記二点を書くと、既存のサービスなのかどうかや、誰が利用できるサービスなのか読み手が理解しやすいと思いました。</p>	P60以降	<p>新規事業について、アイコンを付ける等の検討を行います。</p> <p>サービスの対象については、P105【第7章】計画の推進に向けての「1. ライフステージ毎の主な取組」で整理したいと考えています。</p>	次回報告

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
46	清水 理恵	P52以降	<p>【第6章】各基本施策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の取組と新しい取組が分かるように記載すると、読み手に分かりやすいと考えます。 ・新たな施策は分かりやすく記載する（表にマークを付ける、新しい施策を盛り込んだ理由）と良いかと思いました。（各章全てに共通して言えることです） ・双方向型の計画書にすると良いかと思いました。もう少しポイントを絞るのが良いかと思いました。（章立てなどを簡略化） ・冒頭に、市として今回重点施策するポイントとその理由、新しく導入する施策を具体的にまとめて書く概要が分かり読み手の読みやすさにつながると思いました。 ・各施策が記載してあるが、誰がサービス対象者なのか、もしくは市が実施するのみのもの（XXを周知、など）なのかわかりにくいとありましたので明記すべきと思いました。 ・資料内に「子ども」という表現が多用されていますが、サービス対象者の年齢を明確化するとわかりやすいかと思いました。 ・子供の成長に合わせて時系列で記載できるものは記載すると読みやすいと思いました。 	P60以降	<p>記載内容を検討します。</p> <p>サービスの対象については、P105【第7章】計画の推進に向けての「1. ライフステージ毎の主な取組」で整理したいと考えています。</p>	次回報告
47	清水 理恵	P52以降	<p>【第6章】各基本施策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（1-1「こどもの権利擁護の推進」）冒頭の記載「1989年に・・・」の部分は施策と直接的な関係はないと感じます（他の章も全て同じです。各章の冒頭の一般論はP49-50で既に記載済）、読んだ感想としても当たり前、というか一般的なことが書いてあるという印象のみですので、読んでも読まなくてもどちらでも同じような内容になってしまっているかと思います。（他の章も全て同じ、読んで疲れてしまう） ・市民が知りたいのは「誰に対して何をするのか」「その理由」というところかと思うので冒頭の一般論のようなものは不要かと思います。（一般論については既にP49-50で記述済みなので重複記載は不要かと思います） ・また、文字数が多いのは読み手の負担になりますので「現状、課題」「施策」のポイントを記載とすると良いかと思いました。（表で記載してある内容の概要を記載する。） 	P60以降	<p>文章の分かりやすさについてNa19と同じ</p>	事務局からも提案
48	清水 理恵	P54	<p>【第6章】基本目標 1 1-1「こどもの権利擁護の推進」</p> <p>表の上の部分の文章（こどももなかなか社会の実現のためには・・・）は一般論のため不要かと思えます。（読んでもその下の表とリンクしていない）本庄市の現状、課題それに対してどうしていくかの概要が記載されるべきかと思いました。</p>	P62		
49	村木 絵美	P52他	<p>【第6章】基本目標 1 1-1「こどもの権利擁護の推進」</p> <p>「こども家庭センター」について、どこにあってどのような機関でどのように頼りにしてよいか、注釈が欲しいと考える。</p>	P60他	<p>「こども家庭センター」は、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関で、保健師等が中心となって行う各種相談等（母子保健機能）を行うとともに、こども家庭支援員等が中心となって行うこども等に関する相談等（児童福祉機能）を一体的に行います。</p> <p>本庄市では、令和6年4月に当該センターを設置しています。</p> <p>本計画において、「こども家庭センター」の周知を行うため、機能紹介などの掲載を検討します。</p>	次回報告
50	清水 理恵		<p>【第6章】基本目標 1 1-1「こどもの権利擁護の推進」</p> <p>「こども家庭センター」ができたことに対する説明が無いのでどこかで説明が必要だと思います。</p>			
51	清水 理恵		<p>【第6章】基本目標 1 1-1「こどもの権利擁護の推進」</p> <p>項番1「こども家庭センターの充実」は、「こども家庭センターの設置」で良いのではないのでしょうか。</p>			
52	橋本 紀江	P52	<p>【第6章】基本目標 1 1-1「こどもの権利擁護の推進」</p> <p>ヤングケアラー支援事業については、実態把握をするために、ぜひ的確な実態調査を実施してほしいです。</p>	P60	<p>国は、ヤングケアラーへの支援を一層強化するため、子ども・若者育成支援推進法等を改正し、ヤングケアラーを関係機関等が各種支援に努めるべき対象として、法律上明記する等の改正を行っており、ヤングケアラーへの支援の普及を図ることが求められています。</p> <p>市でも、ヤングケアラーへの具体的な支援のあり方を検討するとともに、実態把握に努めるものです。</p>	

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
53	清水 理恵	P54	【第6章】基本目標1 1-2「こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備」 項番2「こどもの意見を聴取する取組」について、定期的に実施するものか。意見を言う機会や場所があることが重要である。	P62	こども基本法第11条により、自治体がこども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、子ども施策の対象となるこどもを養育こども・若者、子育て当事者などへの意見聴取について必要な措置を講ずるものとされています。	
54	笹生 悦子	P54	【第6章】基本目標1 1-2「こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備」 意見を聞かれにくいこどもは気づきにくい存在である。意見を聞かれにくいこどもの意見を聞くことは大変だが、すべてのこどものウェルビーイングの根幹であると考ええる。どのように意見をひろっていくのか。	P62	本計画に記載する課題やニーズ、施策等を当事者目線で検討するために、こども・若者・子育て当事者などから積極的に意見を徴取するものです。	
55	田中 輝好	P54	【第6章】基本目標1 1-2「こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備」 こども・若者の意見を反映させることをクローズアップしているが、その結果を反映させるところまで詰める必要がある。	P62	こどもの意見を徴取する取組については、市で行っている取組と関連して行う他、アンケート調査やワークショップ、本庄市子ども・子育て会議への若者世代の参加、パブリックコメントなどが考えられます。	
56	清水 理恵	P54	【第6章】基本目標1 1-2「こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備」 項番4「デマンド交通」は、こどもまんなか社会というより、例えば2-4なども少しふさわしい章に入れるべきかと思います。また、なぜデマンド交通を新設したのか（アンケート結果かと思いますが）その旨の記載があると読み手が読みやすいかと思います。	P62	記載内容を検討します。	次回報告
57	伊井 久美子	P54以降	【第6章】基本目標1 1-2「こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備」 この計画には、具体的な取組みを記載するものなのか。居場所づくりについて、どのように行うのか。例えば、現状でボランティア団体間のネットワークがなく、ネットワーク構築に市がイニシアティブを取ってもらえるとありがたい。	P62以降	・本庄市こども計画は、「こども基本法」や「こども大綱」の目的や理念を勘案するとともに、本市の現状や課題を踏まえ、市内に居住する全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、本計画の基本理念を定め、その基本理念に基づく5つの基本目標の下、18の方向性を定め、その方向性に則した事業を実施することで計画の進行を図るものです。	
58	橋本 紀江	P54	【第6章】基本目標1 1-2「こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備」 項番3「こども・若者の居場所づくり」について、困難を有するこども・若者・その家族への支援・相談の充実の推進も必要と考えます。	P62	計画には、具体的な取組はもちろん、今後検討を行う事項について記載しています。 ・「こども・若者の居場所づくり」は、全てのこども・若者が家庭や学校などの所属だけでなく、安全・安心して過ごせる居場所を持つことができるよう、地域における多様な居場所づくりを検討するものですが、こども食堂のように、こどもだけの居場所ではなく、大人の居場所でもあり、多世代の人々の交流が生まれる場として、地域に開かれた新たなコミュニティが形成されている例もありますので、関係団体などと連携しながら居場所づくりの検討を行いたいと考えています。	
59	山田 みな子	P55	【第6章】基本目標1 1-3「こどもの安全対策」 説明部分にはSNSの文字があるものの、具体的な取組の中にSNS対策に関するものがない。今やSNSに付随する事件や被害は大きな社会問題になっており、対策が必要である。 駆け込み寺のような子どもでもわかりやすい相談できるところや、啓発セミナーの開催など市として課題に向き合うべきではないか。	P63	市内公立小中学校において、警察と連携し児童生徒を対象とした研修を実施したり、啓発資料等を配布するなどの対策をとっています。引き続き、相談先についての周知啓発にも努めます。	
60	清水 理恵	P56～P59	【第6章】基本目標2 2-1「こども・若者の健やかな育成」 サービスの対象者を時系列（若い年齢順）で順番に記載したほうが読みやすいかと思います。小学生向け施策の記載のあとに未就学児の記載があったりしてそれらが混ざって書いてあるため、読み手が自分の子どもはどこに当てはまるのかを考えながら読むとしたときに読みにくいと思います。 今回の表ですと、ブックスタートが9-10か月の子ども向けなのでそこが項番1になり、最後の項番14がICT教育推進事業 となるかと思います。	P64～P66	記載内容を検討します。 サービスの対象については、P105【第7章】計画の推進に向けての「1. ライフステージ毎の主な取組」で整理したいと考えています。	次回報告
61	清水 理恵	P56、P68	【第6章】基本目標2 2-1 2-5 「2-1こども・若者の健やかな育成」と「2-5こども・若者の成長を支える担い手の養成・支援」はジャンルとして似ているため、（対象者が子どもか先生かなだけ）まとめて良いと思います。（2-1の項番8は、2-5のほうだと思います） 「サービス対象者」を明記すれば良いと思います（未就学児・小学生・中学生・教職員等）	P64、P75	構成についてNo42と同じ。 サービスの対象については、P105【第7章】計画の推進に向けての「1. ライフステージ毎の主な取組」で整理したいと考えています。	

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
62	清水 理恵	P59～P63	<p>【第6章】基本目標2 2-2 2-3 「2-2 困難を有することも・若者やその家族への支援」及び「2-3 未来を切り拓くことも・若者の応援」を一つにまとめ、「子ども・家庭の抱える諸事情に対する支援」などの表現にしたほうがわかりやすいかと思います。困難を有する子どもという表現が少し差別的な印象を受けました。</p> <p>2-3「未来を切り拓くことも・若者の応援」の項番1～4は、P56「子ども・若者の健やかな育成」の中に入るものかと思います。また、項番5は、「4-1 切れ目のない相談支援体制の充実」の中に入るものかと思います。（上記2行により2-3章はなくなり、2-2章の章立てのみで述べるができます）</p> <p>・また「2-2 困難を有することも・若者やその家族への支援」は施策の数が多い（26項目）ので各ジャンル別に記載すると良いかと思います。</p> <p>障害を有する子ども 貧困環境における子ども ひきこもり・不登校の子ども ひとり親 ジャンル別記載が難しければサービス対象者欄で記載すればだれに対する施策かわかりやすいかと思います。</p> <p>以上より基本施策2は、 2-1 子ども・若者の健やかな育成 教育に関するもの（当事者・関係者） 2-2 子ども・家庭の抱える諸事情に対する支援 障害・貧困・社会問題など 2-3 子ども・若者の成長のための社会環境の整備 各種施設、親などに向けた施策 の3章立てで見やすくなるかと思います。</p>	P67～P71	<p>構成について№42と同じ。</p> <p>サービスの対象については、P105【第7章】計画の推進に向けての「1. ライフステージ毎の主な取組」で整理したいと考えています。</p>	
63	山田 みな子	P61	<p>【第6章】基本目標2 2-1「子ども・若者の健やかな育成」 項番19「ふれあい教室」について、文部科学省から通知されている「不登校児生徒への支援の在り方について」（令和元年10月25日）1-（1）支援の視点において、「不登校児童生徒への支援は、『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。」と記載されている。</p> <p>ふれあい教室の項目には「再び登校できるように支援していきます」という記載があり、不登校児への対応として違和感を覚えた。現在、不登校児への再登校は一番の目標になっていないことを理解し、不登校児への新たな支援策が必要であると考えます。</p>	P70	<p>ふれあい教室については、長期欠席状態にある児童生徒に個別的に指導することにより、基礎学力を補充し、社会性を身に付けさせ、在籍校へ再び登校しようとする意欲を喚起させることを目指し設置しております。しかしながら、文部科学省の通知にありますとおり、不登校児生徒の支援において、学校に登校するという結果のみを目標にするものではない、という考え方もありますが、一方で、教室でなければ登校できる、という生徒も一定数いることから、新たな支援策として、アシストルームを校内に設置する取組を始めました。</p>	
64	大谷 悦子	P63、P74	<p>以下の用語の意味を確認したい。</p> <p>【第6章】基本目標2 「2-3 未来を切り拓くことも・若者の応援」本文6行目「SOHOビジネス」 【第6章】基本目標4 「4-1 切れ目のない相談支援体制の充実」本文9行目「アウトリーチ型支援」</p>	P71、P82	<p>「SOHOビジネス」とは、Small Office・Home Officeの略で、小さな事務所や自宅を仕事場にし、時間や場所にとらわれない新しいワークスタイルのことです。</p> <p>「アウトリーチ型支援」とは、必要な助けが届いていない人に支援機関などの側からアプローチして必要な支援を行うことです。</p>	
65	橋本 紀江	P65	<p>【第6章】基本目標2 2-4 項番1「親の学習講座」等による家庭の教育力の向上に加え適切な支援を実施することにより、こどもの幸福につなげていくことができればらしい本庄市になると考えます。</p>	P72	<p>本計画に掲載の取組を着実に実施し、本市に居住する全ての子ども・若者、子育て家庭が幸福に生活できる社会の実現を目指します。</p>	
66	清水 理恵	P65、P66	<p>【第6章】基本目標2 2-4「子ども・若者の成長のための社会環境の整備」 項番2「子育て支援講座」、11「児童センター設置事業」は、似ているのでまとめて良いかと思います。</p> <p>項番3「本庄市立中学校解放講座」、14「こども環境教室」は、P56「2-1 子ども・若者の健やかな育成」へ記載したほうがふさわしいかと思います。サービスの対象者を時系列（若い年齢順や似たものはまとめる）など整理して記載したほうが読みやすいかと思います。</p> <p>自分の子どもは何に該当するのか、自分が使えるサービスが何かを考えたときに統一感のない記載だと読みにくいと思います。</p> <p>項番9「シックハウス対策」は、子ども支援として直接的でないため不要かと思います。</p>	P72、P73	<p>記載内容を検討します。</p> <p>サービスの対象については、P105【第7章】計画の推進に向けての「1. ライフステージ毎の主な取組」で整理したいと考えています。</p>	次回報告

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
67	橋本 紀江	P70	【第6章】基本目標 3 3-1「教育の支援と教育機会の確保」 貧困や虐待、社会的孤立、不登校などの課題に対し、こどもに必要なものはどんな取組か、実状の把握が難しいと考える。どのようにしたら、一人でも多くの人を見逃さず、切れ目のない支援が行えるのかと考える。	P77	意見を聴かれにくいこども・若者の実状の把握の仕方は課題であると考えていますが、誰一人取り残さず、切れ目のない支援が行えるように関係各課と連携しながら取り組んで行きたいと考えています。	
68	清水 理恵	P70～P73	【第6章】基本目標3全般（3-1 3-2 3-3） ・全体的に直接つながる施策が書いていない印象を受けました（例えば、貧困に対して項番6はどの部分が役に立つのでしょうか）。再掲という記載も多く、わざわざ別の章立てとする必要性はないように思いました。（文章量が増えているだけのように感じます） ・他の自治体でもこのような章立てをしている自治体は無く、章の項目のひとつとして記載していましたのでそのほうがふさわしいですし、読み手に対しても配慮があるかと思いました。 ・私が貧困対策として記載すべきと思ったのは、この中では下記で、それを2～2章の中に貧困のジャンルとして記載すればよいと思いました。 P70 項番1「幼保無償化事業」、4「支援対象児童等見守り強化事業（再掲）」 P72 項番3「養育支援訪問事業」 P73 項番1「実費徴収に係る補足給付を行う事業」、2「実費徴収に係る補足給付を行う事業（服飾費）」 ・例えば、P73 項番3「子ども医療費支給事業」、7「児童手当支給事業」は、貧困でなくても皆が受けられるサービスとなりますのでこの章に記載するのはちょっとおかしいかと思いました。 ・全体として全員が受けられるサービスの記載（医療費や子供手当など）があり、その中で家庭問題、健康問題のある家庭が更にこういうサービスが受けられますという建付けのほうが見やすいかと思います。	P77～P80	文章の分かりやすさについてはNo19と同じ 構成についてNo42と同じ	事務局からも提案
69	清水 理恵	P70、P71	【第6章】基本目標 3 3-1「教育の支援と教育機会の確保」 項番 3、5、6、7、8、9、10は貧困とは関係ないかと思います。	P77、P78	記載内容を検討します。	次回報告
70	清水 理恵	P72	【第6章】基本目標 3 3-2「こどもとその保護者等の社会的孤立の防止」 ・項番1「子ども家庭総合支援拠点の設置」、項番4「こども家庭センターの充実」は内容が同じかと思います。また、P52の項番1とも同じかと思うので記載するとしたら再掲となると思いますが、全員が受けられるサービスなので（項番1、項番4ともに貧困に特化したサービスではない）記載不要かと思います。 ・項番2「未熟児・新生児・乳幼児・妊産婦訪問事業」、項番5「こどもの貧困への理解促進」は記載不要と思います。項番2は全員が受けられるサービスのため、項番5は周知の意味はあまりないと思ったため（市として取り組まずともニュースなどで意識があるところかと思いますが） ・項番3「養育支援訪問事業」、4「こども家庭センターの充実」、5「こどもの貧困への理解促進」、6「住宅確保給付金」、7「就労準備支援事業」は不要かと思います。項番3、7は全員が受けられるサービスのため、項番4は関係なし、項番5、6は職業支援としてハローワークなどの記載の中に書くともわかりやすいかと思います。また、項番5、6は引きこもりなどの子どもに対する施策としても記載してよいかと思います（ハローワーク含め）。	P79、P80	・記載内容の見直しにより、「子ども家庭総合支援拠点の設置」は削除しています。「こども家庭センター」は、相談業務を通じて社会からの孤立をふせぐ取組を行っています。 ・「未熟児・新生児・乳幼児・妊産婦訪問事業」は、関係機関との連携により、妊娠期から子育て期まで、訪問や相談を通じて様々なニーズに対する支援や不安の軽減に努め、社会からの孤立による困難な状況にならないようにするものです。また、「こどもの貧困への理解促進」は、こどもの貧困を社会問題としてとらえることについて、地域の理解が得られるよう周知啓発し、支援の輪を広げるものです。 ・「養育支援訪問事業」は養育支援が必要であると認められる家庭に対するアウトリーチ型の支援です。 ・「就労準備支援事業」、「住宅確保給付金」は、主に生活困窮者を対象とした事業です。（生活困窮者自立支援制度の一つで、国においてもこどもの貧困対策に位置付けられています。）	
71	清水 理恵	P74、P75 (P63)	【基本目標4】4-1 ・項番1「こども家庭センターの充実（再掲）」、項番5「子ども家庭総合支援拠点の設置（再掲）」、項番11「子育て総合支援窓口における情報提供事業」は、概ね同じ内容だと思しますので記載をまとめてよいかと思います。（読み物としての量を減らす工夫も必要かと思いますが）もしくは冒頭の文章で子ども家庭センターとは、という記載があってもよいかと思います。 ・項番4「個別相談・教室・巡回支援等事業」は、困難を有する子どもの障害枠の部分にも記載すべきだと思います。 （10/1配布の素案P63）「2-3 未来を切り拓くこども・若者の応援」項番5「子育てサークルへの活動支援事業」はこちらのページの項目として記載が必要かと思います。	P82～P84 (P71)	・記載内容の見直しにより、項番5「子ども家庭総合支援拠点の設置（再掲）」、項番11「子育て総合支援窓口における情報提供事業」は削除しています。 ・項番4「個別相談・教室・巡回支援等事業」について記載を検討します。 ・10/18番P71「2-3 未来を切り拓くこども・若者の応援」項番5「子育てサークルへの活動支援事業」について、基本施策4-1への掲載を検討します。	

番号	本庄市子ども・子育て会議 委員氏名	項目 (10/1配布素案)	提出された意見等	項目 (10/18版素案)	10/25 回答	補足
72	清水 理恵	P74, P80	【第6章】基本目標4 4-1、4-4 4-1「切れ目のない相談支援体制の充実」、4-4「育児と家庭生活の両立支援の促進」について、2-4「こども・若者の成長のための社会環境の整備」とまとめたらいいかと思います。これらの記載内容はとても似ていると思いましたので誰が使えるサービスなのか（子どもなのか親なのか）を明記すれば、子ども・若者の成長のための社会環境の整備かと思います	P82、P88	構成について№42と同じ	
73	清水 理恵	P77	【第6章】基本目標4 4-2「母子保健の充実」 基本目標2の中に入るものかと思います。 母子保健という言葉が何を指すのかイメージしにくい（施策を見ると妊娠中だけではなく）ので「子どもと親の健康維持（健康管理）」などのもう少しわかりやすい表現を希望します。 項番5「母子生活支援施設への入所支援事業」 貧困に関しても言えそうなので、そちらへの記載が良い気がしました。	P85	構成について№42と同じ 母子保健とは、こども家庭センター（母子保健機能）を拠点として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の体制を確保し、誰ひとり取り残すことなく妊産婦に対し、安心・安全で健やかな妊娠・出産、産後をサポートを行うものです。 項番5「母子生活支援施設への入所支援事業」について、記載の検討します。	
74	山田 みな子	P77	【第6章】基本目標4 4-2「母子保健の充実」 本庄市内に産後ケアセンターの設立を目指していただきたい。産後ケアセンターは、産後間もない母親が赤ちゃんとともに産褥期を過ごすことができる場所であり、核家族化が進む中、この産後ケアセンターは産後以降の母親とその子どもの心身の健康にも重要な場所と考える。	P85	産後ケア事業については、民間事業者による施設が設置されており、市から委託をしております。今後とも利用者の状況を注視しながら、施設の確保に努めてまいります。	
75	山田 みな子	P77	【第6章】基本目標4 4-2 母子保健の充実 産後ドゥーラの資格取得助成を推進していただきたい。産後ドゥーラとは、産前産後の母親を支援する専門家のことで、こういった産前産後の支援ができる「人」を増やすことを自治体として支援することはとても重要であるとする。東京都目黒区や、大田区、品川区ではドゥーラの資格取得助成金を設けている。本庄市でも導入し、1人でも多く支援・サポートできる人を増やしていただきたい。	P85	産後の時期を支える支援については、産後ケア事業の利用状況からも一定のニーズが見込まれると考えています。ただ、実際に家庭に訪問して母子を支援するためには専門的な知識や経験がある人材が必要と考えます。人材育成、人材確保の手段のひとつとして、産後ドゥーラの資格取得の助成についても検討します。	
76	岡崎 吉宏	P81～P94	【第6章】基本目標5 5-1「教育・保育事業のサービス提供体制の確保」 5-2「子ども・子育て支援事業のサービス提供体制の確保」 量の見込みについて、令和6年度の現状を表に入れてみてはどうか。	P89～P102		
77	村木 絵美	P81～P94	【第6章】基本目標5 5-1「教育・保育事業のサービス提供体制の確保」 5-2「子ども・子育て支援事業のサービス提供体制の確保」 「子ども・子育て支援事業計画の推進」において、計画期間における推計児童数の見込みが、第2期の計画時からつながっておらず、今回の見込み数が妥当といえるのか。その他、様々な箇所でも令和6年の現状が記載されることに賛成します。	P89～P102	令和6年度の現状を年度末時点で把握している事業も多く、計画に掲載することは難しいと考えています。	
78	高橋 公男	P88	【第6章】基本目標5 5-2「子ども・子育て支援事業のサービス提供体制の確保」 ②放課後こども教室 年々増えている利用者数の見込み数について	P104	「放課後子ども教室」は、公民館等の公共施設を主な会場とし、小学生を対象に体験の機会を提供することで自主性・創造性を育むことを推進する事業です。 各年度の実績は次のとおりです。 R2：445人 R3：726人 R4：892人 R5：1,027人 （参考）R6：619人	
79	清水 理恵	P52以降 (第6章全般)	章立てとして 第6章 基本目標1 こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備 （意味合いとしては今回の施策で新しく取り組むものをこの章にまとめて良いと思います） 1-1 こども権利擁護の推進 1-2 こどもまんなか社会の実現に向けた体制整備 1-3 こどもの安全対策 基本目標2 次世代の健やかな成長の支援 2-1 子ども・若者の健やかな育成 教育に関するもの（当事者・関係者） 2-2 子ども・家庭の抱える諸事情に対する支援 障害・貧困・引きこもり・不登校・ひとり親など 2-3 子ども・若者の成長のための社会環境の整備 各種施設、親などに向けた施策 2-4 子どもと親の健康管理（健康維持） 第7章 市としての子ども・子育て支援事業の推進（現在の基本施策5）（現在の第七章も含める）また、「各施策の市民への認知度を全体的に上げていく活動」を事業の推進施策として入れる必要があると思いました。	P60以降 (第6章全般)	構成について№42と同じ	